



## 2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社くふうカンパニー 上場取引所 東  
 コード番号 4376 URL <https://kufu.company/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役 (氏名) 穂田 誉輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役 (氏名) 菅間 淳 TEL 03-6264-2323  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	9,246	1.3	585	△24.3	489	△31.9	90	△62.7
2022年9月期第2四半期	9,127	—	773	—	717	—	241	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 150百万円 (—%) 2022年9月期第2四半期 △993百万円 (—%)  
 EBITDA 2023年9月期第2四半期 1,104百万円 (△14.0%) 2022年9月期第2四半期 1,284百万円 (—%)  
 「EBITDA」は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算出したものであります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	1.57	1.57
2022年9月期第2四半期	4.15	4.13

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	22,535	11,820	45.6
2022年9月期	21,329	11,663	47.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 10,270百万円 2022年9月期 10,183百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	21,000	12.8	2,000	28.4	3,100	20.1

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 3社 （社名）株式会社trippiece（現株式会社RETRIP）、株式会社CultureStudioTokyo、OMソーラー株式会社、  
除外 3社 （社名）株式会社オウチーノ、株式会社おうちのくふう、株式会社CultureStudioTokyo

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	58,299,259株	2022年9月期	58,286,959株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	1,001,793株	2022年9月期	1,001,413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	57,295,052株	2022年9月期2Q	58,259,005株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは“「くふう」で暮らしにひらめきを”を経営理念とし、「毎日の暮らし」及び「ライフイベント」において、生活者であるユーザーにとっての利便性や豊かさを最優先に考え、情報格差の解消や利便性の高いサービスづくりに取り組むとともに、ユーザーの主体的な意思決定や行動に繋がる価値提供を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は9,246百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は585百万円（前年同四半期比24.3%減）、経常利益は489百万円（前年同四半期比31.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90百万円（前年同四半期比62.7%減）となりました。

報告セグメント別の経営成績の概況は次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の分析は変更後の区分に基づいております。

#### <毎日の暮らし事業>

当事業は主に、株式会社ロゴガイドによるチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」、暮らしに関する総合情報メディア「くふうLive!」、株式会社Zaimによるオンライン家計簿サービス「Zaim」、株式会社キッズスターによる子ども向け社会体験アプリ「ごっこランド」、株式会社しずおかオンラインによる地域情報メディア・サービス等の日常・地域生活領域の事業で構成されております。

当第2四半期連結累計期間において、「トクバイ」導入店舗の開拓においては、新領域におけるトライアル導入を推進するとともに、サービスオプションの採用等が進捗するなど、堅調に推移しました。一方、「トクバイ」のメディア広告収入が前年同期を下回って推移したほか、暮らしに関する総合情報メディア「くふうLive!」（旧「ヨムーノ」）は検索エンジンのアルゴリズム変更の影響によりユーザーの流入が減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における毎日の暮らし事業の売上高は2,321百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は573百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

#### <ライフイベント事業>

当事業は主に、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社によるコンサルティング事業及び建築施工事業、株式会社くふう住まいによる住宅・不動産専門メディア、事業者向けSaaS、買取再販・仲介サービス、株式会社Seven Signatures Internationalによる富裕層向けコンサルティングサービス等の住まい領域、株式会社エニマリによるウェディング総合情報メディア及び結婚式プロデュースサービス等の結婚領域の事業で構成されております。

当第2四半期連結累計期間において、住まい領域は、コンサルティング事業について、新規受注数は伸び悩みましたが、加盟店企業に対するモデル住宅建設支援等を推進いたしました。建築施工事業については、拠点閉鎖による整理を実施したものの、注文住宅の引渡し時期が下期に集中する見込みとなりました。不動産会社向け営業支援SaaSツールは堅調に販売が推移した一方、生活者向け買取再販サービスは在庫の整理を推進し、値下げ販売を実施しました。結婚領域は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和されつつある中、相談アドバイザー機能の提供を開始するなど、ユーザーの多様な価値観に寄り添う新たな結婚式の提案に注力した一方、有料広告掲載式場数及び結婚式プロデュースの件数は低調に推移しました。また、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社において、太陽熱利用システムの開発・販売を行うOMソーラー株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるライフイベント事業の売上高は5,975百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業利益は309百万円（前年同四半期比42.6%減）となりました。

#### <投資・インキュベーション事業>

当事業は主に、当社や株式会社くふうキャピタルによる投資事業、くふう少額短期保険株式会社及び株式会社保険のくふうの事業で構成されております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの企業価値を高める出資及びM&A等の検討を進め、投資や保有株式の一部売却を実施いたしました。また、新たな領域でのサービス開発を視野に、旅行・おでかけメディア「RETRIP」を運営する株式会社RETRIPを連結子会社といたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における投資・インキュベーション事業の売上高は925百万円（前年同四半期は42百万円）、営業利益は317百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

<その他>

その他は、株式会社Da Vinci Studioによる当社グループ内外向け技術支援等の支援機能であります。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は111百万円（前年同四半期比46.5%増）、営業損失は103百万円（前年同四半期は営業損失58百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,535百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,205百万円増加しました。これは主に現金及び預金352百万円、有形固定資産293百万円、のれん387百万円増加した一方で、販売用不動産が597百万円減少したことによるものであります。

負債は10,715百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,048百万円増加しました。これは主に短期借入金が627百万円増加したことによるものであります。

純資産は11,820百万円となり、前連結会計年度末と比較し156百万円増加しました。これは主に利益剰余金が90百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年11月14日の「2022年9月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,269	7,621
売掛金	1,007	1,189
商品	84	273
仕掛品	168	414
原材料及び貯蔵品	2	2
販売用不動産	2,758	2,160
営業投資有価証券	2,979	2,998
その他	596	659
貸倒引当金	△38	△63
流動資産合計	14,826	15,255
固定資産		
有形固定資産	397	690
無形固定資産		
のれん	3,526	3,913
その他	527	687
無形固定資産合計	4,053	4,601
投資その他の資産		
投資有価証券	678	660
繰延税金資産	825	702
その他	834	868
貸倒引当金	△291	△245
投資その他の資産合計	2,047	1,985
固定資産合計	6,498	7,277
繰延資産	4	1
資産合計	21,329	22,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	550	758
支払備金	8	8
責任準備金	4	4
短期借入金	2,981	3,608
1年内返済予定の長期借入金	1,034	919
資産除去債務	3	4
未払法人税等	313	229
前受金	1,104	1,217
賞与引当金	30	28
ポイント引当金	4	4
訂正関連費用引当金	45	45
移転損失引当金	244	—
事業整理損失引当金	59	5
その他	910	1,119
流動負債合計	7,295	7,954
固定負債		
社債	8	—
長期借入金	1,840	1,844
資産除去債務	95	130
繰延税金負債	225	242
株式給付引当金	146	127
退職給付に係る負債	—	23
役員退職慰労引当金	—	87
その他	54	303
固定負債合計	2,370	2,760
負債合計	9,666	10,715
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13	13
資本剰余金	9,016	9,017
利益剰余金	1,191	1,281
自己株式	△443	△444
株主資本合計	9,777	9,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	399
為替換算調整勘定	6	1
その他の包括利益累計額合計	406	401
新株予約権	10	10
非支配株主持分	1,469	1,539
純資産合計	11,663	11,820
負債純資産合計	21,329	22,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,127	9,246
売上原価	4,513	4,707
売上総利益	4,614	4,538
販売費及び一般管理費	3,841	3,953
営業利益	773	585
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	16	—
受取保険金	0	18
その他	10	10
営業外収益合計	27	29
営業外費用		
支払利息	21	23
支払手数料	51	40
貸倒引当金繰入額	5	9
為替差損	—	14
持分法による投資損失	—	19
その他	4	18
営業外費用合計	82	125
経常利益	717	489
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	0	0
資産除去債務履行差額	—	2
株式給付引当金戻入益	—	13
移転損失引当金戻入益	—	51
特別利益合計	0	67
特別損失		
固定資産除却損	0	2
減損損失	1	9
事業整理損失引当金繰入額	11	3
事業整理損失	—	13
訴訟関連損失	2	4
その他	6	5
特別損失合計	22	39
税金等調整前四半期純利益	696	517
法人税、住民税及び事業税	313	220
法人税等調整額	66	141
法人税等合計	379	362
四半期純利益	316	155
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	241	90



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	316	155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,312	0
為替換算調整勘定	3	△5
その他の包括利益合計	△1,309	△4
四半期包括利益	△993	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,067	85
非支配株主に係る四半期包括利益	74	65

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	696	517
減価償却費	179	186
減損損失	1	9
のれん償却額	332	332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	△35
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	5	△43
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△144
受取利息	△0	△1
支払利息	21	23
為替差損益 (△は益)	△0	2
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△169	61
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△17
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△112	△230
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△170	584
仕入債務の増減額 (△は減少)	102	40
未払金の増減額 (△は減少)	18	118
前受金の増減額 (△は減少)	33	100
前受収益の増減額 (△は減少)	51	53
未収消費税等の増減額 (△は増加)	78	60
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	△68
その他	△170	54
小計	933	1,604
利息及び配当金の受取額	54	1
法人税等の支払額	△351	△291
利息の支払額	△21	△22
助成金の受取額	—	1
法人税等の還付額	22	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	637	1,300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32	△109
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△95	△184
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△226
敷金及び保証金の回収による収入	3	151
資産除去債務の履行による支出	—	△38
投資有価証券の取得による支出	△723	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	109
その他	△50	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△902	△700

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,229	332
長期借入れによる収入	1,300	50
長期借入金の返済による支出	△456	△611
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5	1
社債の償還による支出	△8	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	1	0
非支配株主からの払込みによる収入	—	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△10	△4
その他	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406	△247
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△660	346
現金及び現金同等物の期首残高	7,750	7,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,089	7,584

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。